



2025年度第1回商工部会ビジネスセミナー実施報告

ダラス日本人会商工部会は6月12日、ジェトロとの共催により、「米国の通商政策と貿易投資の見通し」と題するセミナーを開催しました。講師にジェトロ・ニューヨーク事務所の赤平大寿調査担当ディレクターをお招きし、トランプ政権の関税政策を中心に日本企業に与える影響や対応策について、各種アンケート調査の結果なども交えながら総合的に解説して頂きました。

本セミナーは、朝令暮改で変更されるトランプ政権の関税施策に対し、最新情報や対応策を聞きたいとの会員企業皆様からの要望を受け開催に至りました。本内容への関心の高さもあり、会員企業から約60名の参加を賜りました。

前半は複雑性を増す関税の種類について詳細をご説明頂き、実際に運用する企業の現場ではかなりの混乱が生じるのではないかとの懸念を抱きました。

今回中国が標的になっていることもあり、スマホ、ノートPCなどの産地国についても中国からインド・ベトナムなどへシフトしていることなども例示頂きました。

日本企業の対応策に関しては、今後関税施策前の在庫がなくなっていくことも踏まえ、例えば米系企業が値上げ



▲ ジェトロ・ニューヨーク事務所 赤平 講師

をしたの見極めて価格転嫁交渉を進めていく必要性などが指摘されました。また、自社のサプライチェーンを不断に見直しどのような状況が出現しても経営判断できるような準備を常にしておくことの重要性も強調されました。

質疑応答も活発に行われ、関税政策が物価に影響を与える時期はいつ頃になるのか、関税発動のトリガーとなるトランプ大統領の関心分野はどこか、といった質問が寄せられました。

究極的にはトランプ大統領が何をやりたいのかをしっかりと見極めることが重要とのことで、まだまだ日本企業の悩みは尽きませんが、本セミナーである程度の視座を得て頂けたのであれば幸いです。

引き続き商工部会では皆様の企業活動に資するセミナーを開催してまいりますので、ご支援のほど宜しくお願い致します。

記： 商工部会役員

(Mitsui Bussan Logistics Inc.) 五十嵐 誠



▲ セミナーの様子